

決算公表

平成25年度
南部水道企業団の決算概要

資本的収支

資本的収入は、国庫補助事業に係る補助金が2,850万円、負担金などその他の資本的収入4,445万5,700円、固定資産売却代金11万5,065円で、総額が7,307万0,765円となりました。

資本的支出は、建設改良費1億6,632万9,980円、企業債償還金1億0,239万3,663円、国庫補助金返還金185万7,143円の総額2億7,058万0,786円となりました。

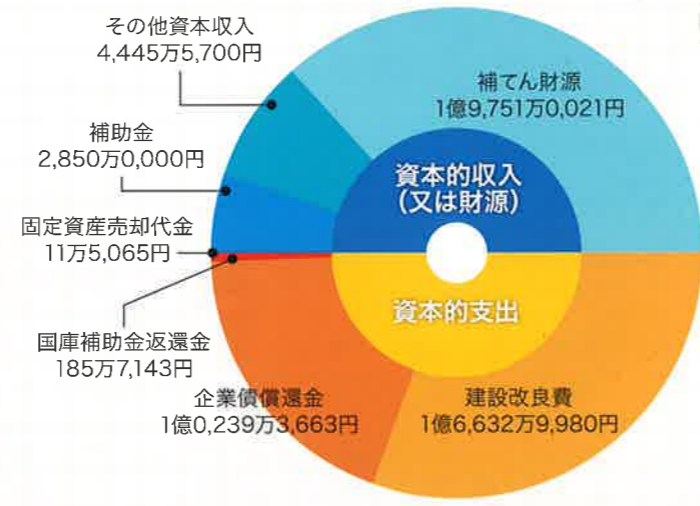
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9,751万0,021円は当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額596万9,036円と減債積立金1億0,239万3,663円及び過年度分損益勘定留保資金8,914万7,322円で補てんしました。

平成25年度の建設改良工事については、第5次拡張事業を基に、安定した水の供給を目指し、配水施設の整備拡充に努めました。国庫補助事業では、配水管布設工事(延長2,762m)を実施しました。また、単独事業では、前年度繰越分の配水管移設工事(その8)、国道、県道及び町道等の道路改良工事に伴う配水管布設工事及び移設工事(総延長2,614m)等を実施しました。

資本的収支

内 訳	決算額(税込)
収 入	7,307万0,765円
企業債	0円
補助金	2,850万0,000円
その他資本収入	4,445万5,700円
固定資産売却代金	11万5,065円
支 出	2億7,058万0,786円
建設改良費	1億6,632万9,980円
企業債償還金	1億0,239万3,663円
国庫補助金返還金	185万7,143円
収支差引	△1億9,751万0,021円
補てん財源	1億9,751万0,021円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	596万9,036円
減債積立金	1億0,239万3,663円
過年度分損益勘定留保資金	8,914万7,322円



平成25年度南部水道企業団 水道事業会計決算に基づく資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項の規定により、地方公営企業を営営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見書を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならないとされています。

当企業団では、平成25年度南部水道企業団水道事業会計決算審査において、監査委員による資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類を平成25年度決算書等により審査した結果、いずれも適正に作成されているものと認められました。

その結果を平成26年8月28日に開催された平成26年第3回南部水道企業団議会定例会において報告いたしましたので、下記のとおり公表します。

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備 考
南部水道企業団 水道事業会計	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※資金不足比率の欄において、「—」は、資金の不足額が発生していないことを表しています。

収益的収支(損益計算書より)

収益的収支については、水道事業収益は、14億2,910万2,722円(対前年度比1.9%増加)で、水道事業費用は、13億5,620万6,724円(対前年度比1.6%増加)となっています。水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、7,289万5,998円で、前年度に比べ金額にして459万3,048円、率にして6.7%の増額となっています。

内 訳	決算額(税抜)
収 入	14億2,910万2,722円
給水収益	14億0,149万5,391円
その他の営業収益	2,065万1,049円
営業収益以外の収益	695万6,282円
支 出	13億5,620万6,724円
維持管理費	4億2,077万6,170円
人件費	1億7,234万7,788円
動力費	3,340万1,887円
薬品費	54万0,000円
修繕費	5,982万7,172円
委託料	8,658万5,252円
その他の維持管理費	6,807万4,071円
受水費	6億5,311万0,959円
減価償却費	2億2,290万2,778円
資産減耗費	953万7,331円
支払利息	4,951万7,969円
その他の支出	36万1,517円
当年度純利益	7,289万5,998円

その他の営業収益:主に下水道料金徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、公共工事などで廃止となる管路の補償金などがあります。

営業収益以外の収益:預金利息、料金の督促料などです。

動力費:浄水場、ポンプ場などの運転にかかる費用です。

薬品費:原水から安全な水道水をつくるために必要な薬品を購入する費用です。

修繕費:施設や配水管の補修にかかる費用です。

委託料:人件費経費削減が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託にかかる費用です。

その他の維持管理費:燃料費、光熱費、備品・消耗品費などが含まれます。

受水費:県企業局から水を購入するための費用です。

減価償却費:施設や備品などの資産価値が減少していく金額を費用化したものです。現金の支出を伴わない費用です。

資産減耗費:不用になったり、使用不能などにより処分した資産の残った資産価値を減額する現金の支出がない費用と、その資産を解体撤去、処分する現金支出の伴う費用があります。

収益的収支

